



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 神田通信機株式会社  
コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 神部 雅人  
(氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,225	△13.2	△68	—	△45	—	△66	—
26年3月期	4,865	6.8	156	214.0	184	173.0	62	54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△8.24	—	△2.5	△0.8	△1.6
26年3月期	7.73	—	2.4	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 109百万円 26年3月期 41百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,270	2,651	50.3	330.56
26年3月期	5,487	2,674	48.7	333.31

(参考) 自己資本 27年3月期 2,651百万円 26年3月期 2,674百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	53	59	△96	816
26年3月期	△165	58	△89	799

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	24	38.8	0.9
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	22.9	—

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,392	33.1	0	—	12	—	5	—	0.62
通期	5,324	26.0	164	—	182	—	105	—	13.09

・平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では適切な予想数値の算定が困難であることから未定です。  
連結による影響を反映した業績が分かり次第、速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,744,091 株	26年3月期	8,744,091 株
27年3月期	723,393 株	26年3月期	720,494 株
27年3月期	8,022,220 株	26年3月期	8,024,125 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年6月3日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) セグメント別売上高及び受注の状況	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安、株高が進むとともに、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も徐々に緩和し、緩やかな回復基調で推移しましたが、輸入物価の上昇に伴う個人消費の低迷等により景気回復の動きは鈍く、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社は、永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対し、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

この結果、当事業年度における建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等が計画を下回って推移し、情報システム事業では、独立行政法人を中心とした公会計システムがやや計画を下回り、社会福祉システムが計画を下回って推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、受注高は45億36百万円（前期比3.0%減）、売上高は42億25百万円（前期比13.2%減）となりました。利益面では、売上高が計画を下回ったことにより、営業損失68百万円（前期営業利益1億56百万円）、経常損失45百万円（前期経常利益1億84百万円）となり、当期純損失につきましては、66百万円（前期純利益62百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [建設事業]

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システムなどのソリューション提案による拡販に積極的に注力いたしました。

その結果、受注高は37億28百万円（前期比2.0%減）となり、完成工事高は33億77百万円（前期比11.9%減）となりました。

#### [情報システム事業]

自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉協議会向けソフト「こころ」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は7億41百万円（前期比6.0%減）となり、売上高は7億80百万円（前期比17.4%減）となりました。

#### [不動産賃貸事業]

不動産の賃貸を事業としており、売上高は66百万円（前期比20.1%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済環境は、政府の経済政策や金融緩和策により円高・株高が進行したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、輸入物価の上昇に伴う個人消費の低迷等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境において、当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工場のソリューションビジネスおよび照明制御システムの更なる拡販を図り、情報システム事業では独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に一層注力してまいります。

このようにして、売上高は53億24百万円（前期比26.0%増）を予定しております。また、利益につきましては、営業利益1億64百万円（前期営業損失68百万円）、経常利益1億82百万円（前期経常損失45百万円）、当期純利益は1億5百万円（前期純損失66百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産合計は、52億70百万円（前事業年度末は54億87百万円）となり、2億16百万円減少いたしました。これは主に、完成工事未収入金が3億93百万円、売掛金が89百万円減少し、投資有価証券が1億98百万円増加したこと等によります。

当事業年度末の負債合計は26億19百万円（前事業年度末は28億13百万円）となり、1億93百万円減少いたしました。これは主に、工事未払金が1億86百万円、未払法人税等が81百万円減少し、繰延税金負債が50百万円増加したこと等によります。

当事業年度末の純資産合計は、26億51百万円（前事業年度末は26億74百万円）となり、23百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億68百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億45百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の増加となりました。これは、税引前当期純損失が51百万円であり、売上債権の減少4億63百万円、仕入債務の減少1億68百万円、法人税等の支払額の減少96百万円があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、リース投資資産の回収による収入71百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円があったこと等により、59百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出71百万円、配当金の支払額23百万円があったこと等により、96百万円の減少となりました。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は8億16百万円となり、前事業年度末と比べ16百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	51.2	50.4	48.3	48.7	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	20.8	18.3	20.9	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.5	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	97.3	—	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元に努めておりますが、同時に、経済環境の変化に備えた財務体質の強化、並びに将来の事業展開のための内部留保の充実に也十分留意する必要があると考えております。

当期末の配当金につきましては、当期純損失を66百万円計上するという厳しい業績に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期における配当金につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、情報システム事業では、自社ブランドのパッケージ開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトのサポートサービスを行っています。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、情報・通信システムの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」を経営理念としております。

当社は、時代の変化に伴うお客様の事業環境と先進技術に対応する情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」の観点から常に最新の情報通信技術を駆使して、企画・提案・設計・構築及び各種サポートサービスをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

また、情報通信技術を利用した利便性及び経済性の追求のみならず、問題解決やリスクの解消、減少化等に至るトータル提案により、お客様に対し「感動品質」を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、常に経営効率の改善を念頭に置き、利益体質を確立し、継続的・安定的な収益の確保をするため、売上高及び営業利益、経常利益の拡大を図るとともに、営業利益率・経常利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略につきましては、時代の変化に伴うお客様の事業環境と先進技術に対応する情報通信技術を駆使し、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」においてソリューションメニューを充実させて市場を拡大し業績向上を目指してまいります。

また、お客様に安心してシステムをご利用いただけるよう、24時間365日サポートで展開しておりますコンタクトセンターにおいて、資産管理業務の代行サービスや豊富な経験から、将来に向けた問題点のご提案を行い、より一層の質的向上と充実に努め顧客満足度向上を目指してまいります。今後は照明制御システムによる空間の光演出と省エネルギー効果により、当社の事業は更に市場拡大が見込まれ、経営資源の集中・効率化により業績の向上に邁進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、政府の経済政策や金融緩和策により円高・株高が進行したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、輸入物価の上昇に伴う個人消費の低迷等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境においても、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図るとともに、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め業績の向上に資する所存であります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証ジャスダック市場に上場している他社の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 1,021,499	※1 1,038,439
受取手形	58,682	73,632
完成工事未収入金	1,266,446	872,575
売掛金	250,619	161,114
未成工事支出金	107,161	163,849
仕掛品	23,490	8,721
材料貯蔵品	1,244	1,006
前払費用	11,396	14,367
その他	108,421	115,085
貸倒引当金	△34,275	△34,088
流動資産合計	2,814,687	2,414,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,507,755	1,509,364
減価償却累計額	△1,110,527	△1,134,976
建物(純額)	397,227	374,387
構築物	62,809	62,809
減価償却累計額	△62,052	△62,184
構築物(純額)	757	624
工具器具・備品	130,599	119,315
減価償却累計額	△120,222	△111,292
工具器具・備品(純額)	10,376	8,023
土地	※1 1,520,934	※1 1,520,934
有形固定資産合計	1,929,297	1,903,971
無形固定資産		
電話加入権	7,998	7,998
水道施設利用権	626	411
無形固定資産合計	8,625	8,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 564,246	※1 762,488
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	960	960
従業員に対する長期貸付金	1,950	1,770
破産更生債権等	6,064	6,408
長期前払費用	935	749
リース投資資産	107,434	123,570
その他	61,929	56,236
貸倒引当金	△10,693	△10,498
投資その他の資産合計	734,825	943,684
固定資産合計	2,672,747	2,856,065
資産合計	5,487,435	5,270,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	166,909	249,930
工事未払金	※1 748,357	※1 561,519
買掛金	※1 137,756	※1 73,460
短期借入金	※1 190,000	※1 190,000
リース債務	52,983	63,506
未払金	87,313	59,817
未払費用	51,802	47,846
未払法人税等	94,359	13,237
未払消費税等	55,993	63,704
未成工事受入金	7,613	8,872
前受金	44,891	37,082
預り金	28,210	30,618
賞与引当金	121,800	109,800
役員賞与引当金	7,440	-
その他	5,227	6,737
流動負債合計	1,800,657	1,516,132
固定負債		
リース債務	107,434	123,570
繰延税金負債	69,209	119,244
退職給付引当金	787,536	812,282
その他	48,243	48,243
固定負債合計	1,012,424	1,103,341
負債合計	2,813,081	2,619,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金	328,000	328,000
その他資本剰余金	759,084	759,084
資本剰余金合計	1,087,084	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金	216,500	216,500
繰越利益剰余金	16,061	△152,269
利益剰余金合計	236,871	68,540
自己株式	△129,410	△129,905
株主資本合計	2,505,370	2,336,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,982	314,752
評価・換算差額等合計	168,982	314,752
純資産合計	2,674,353	2,651,296
負債純資産合計	5,487,435	5,270,770

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,835,657	3,377,403
情報システム事業売上高	946,080	780,999
不動産賃貸事業売上高	83,809	66,995
<b>売上高合計</b>	<b>4,865,547</b>	<b>4,225,398</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,734,551	2,561,653
情報システム事業売上原価	720,458	595,309
不動産賃貸事業売上原価	37,120	29,974
<b>売上原価合計</b>	<b>3,492,131</b>	<b>3,186,937</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,101,106	815,749
情報システム事業売上総利益	225,621	185,690
不動産賃貸事業売上総利益	46,688	37,021
<b>売上総利益合計</b>	<b>1,373,416</b>	<b>1,038,461</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	73,632	80,442
従業員給料手当	568,679	540,441
賞与引当金繰入額	60,205	54,066
役員賞与引当金繰入額	7,440	-
退職給付費用	88,262	42,329
法定福利費	84,696	91,595
福利厚生費	30,064	25,451
修繕維持費	13,327	4,625
事務用品費	44,397	42,024
通信交通費	50,919	48,831
水道光熱費	9,934	9,287
広告宣伝費	14,199	15,613
貸倒損失	35	-
貸倒引当金繰入額	6,738	-
交際費	13,956	13,548
寄付金	428	4,159
地代家賃	48,853	42,171
減価償却費	10,247	11,286
租税公課	7,568	7,444
保険料	5,942	5,217
雑費	77,653	68,100
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>1,217,183</b>	<b>1,106,636</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>156,232</b>	<b>△68,175</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	12,200	13,430
受取手数料	6,560	4,815
受取保険金	5,853	-
その他	8,046	7,521
営業外収益合計	32,661	25,766
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,432	2,914
その他	1,424	337
営業外費用合計	4,856	3,252
経常利益又は経常損失(△)	184,038	△45,660
<b>特別損失</b>		
和解金	25,962	-
会員権評価損	-	5,599
特別損失合計	25,962	5,599
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	158,076	△51,260
法人税、住民税及び事業税	96,032	14,816
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	96,032	14,816
当期純利益又は当期純損失(△)	62,043	△66,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	△21,908	198,901
当期変動額								
剰余金の配当							△24,074	△24,074
当期純利益							62,043	62,043
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							37,969	37,969
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	16,061	236,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△129,253	2,467,557	89,298	89,298	2,556,856
当期変動額					
剰余金の配当		△24,074			△24,074
当期純利益		62,043			62,043
自己株式の取得	△156	△156			△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,683	79,683	79,683
当期変動額合計	△156	37,813	79,683	79,683	117,497
当期末残高	△129,410	2,505,370	168,982	168,982	2,674,353

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	16,061	236,871
会計方針の変更による累積的影響額							△78,183	△78,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	△62,121	158,688
当期変動額								
剰余金の配当							△24,070	△24,070
当期純損失(△)							△66,077	△66,077
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							△90,147	△90,147
当期末残高	1,310,825	328,000	759,084	1,087,084	4,310	216,500	△152,269	68,540

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△129,410	2,505,370	168,982	168,982	2,674,353
会計方針の変更による累積的影響額		△78,183			△78,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	△129,410	2,427,187	168,982	168,982	2,596,170
当期変動額					
剰余金の配当		△24,070			△24,070
当期純損失(△)		△66,077			△66,077
自己株式の取得	△495	△495			△495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			145,769	145,769	145,769
当期変動額合計	△495	△90,643	145,769	145,769	55,125
当期末残高	△129,905	2,336,543	314,752	314,752	2,651,296

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	158,076	△51,260
減価償却費	29,938	30,432
和解金	25,962	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	612	△382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,100	△12,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△7,440
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,562	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,474	△53,437
受取利息及び受取配当金	△12,449	△13,643
支払利息	3,432	2,914
会員権評価損	-	5,599
受取保険金	△5,853	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△438,625	463,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,520	△41,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,162	△168,728
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,553	7,711
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,246	3,675
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,207	37
小計	△146,946	165,188
利息及び配当金の受取額	12,450	13,643
利息の支払額	△3,265	△2,909
保険金の受取額	5,853	-
法人税等の支払額	△33,653	△96,802
和解金の支払額	-	△25,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,562	53,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△406,682	△406,683
定期預金の払戻による収入	406,680	406,682
有形固定資産の取得による支出	△12,754	△8,732
投資有価証券の取得による支出	△2,355	△2,437
リース投資資産の回収による収入	65,693	71,689
保険積立金の満期による収入	27,688	-
差入保証金の差入による支出	△20,337	△2,656
差入保証金の回収による収入	687	1,602
その他の支出	△439	-
その他の収入	180	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,361	59,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△65,667	△71,772
配当金の支払額	△23,649	△23,795
自己株式の取得による支出	△156	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,473	△96,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,674	16,951
現金及び現金同等物の期首残高	996,477	799,802
現金及び現金同等物の期末残高	※1 799,802	※1 816,754

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法

(2) 仕掛品 個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が78,183千円増加し、利益剰余金が78,183千円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保		
土地	2,279千円	2,279千円
投資有価証券	93,045千円	122,310千円
金銭消費貸借契約に基づく担保		
定期預金	160,000千円	160,000千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保 に対応する債務		
工事未払金等	522,269千円	25,834千円
金銭消費貸借契約に基づく担保に 対応する債務		
短期借入金	160,000千円	160,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091	—	—	8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	719,374	1,120	—	720,494

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,120株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,074	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,070	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091	—	—	8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	720,494	2,899	—	723,393

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,899株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,070	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金預金	1,021,499千円	1,038,439千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△221,682千円	△221,683千円
別段預金	△15千円	△1千円
現金及び現金同等物	799,802千円	816,754千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業の内容により、「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしている。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,835,657	946,080	83,809	4,865,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	375	—	—	375
計	3,836,032	946,080	83,809	4,865,922
セグメント利益又はセグメント損失(△)	135,666	△26,121	46,688	156,232
その他の項目				
減価償却費	14,318	4,286	11,412	30,016

(注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致している。また、減価償却費の合計は、財務諸表計上額と一致している。

2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,377,403	780,999	66,995	4,225,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,377,403	780,999	66,995	4,225,398
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△43,318	△61,878	37,021	△68,175
その他の項目				
減価償却費	15,442	4,219	10,770	30,432

- (注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、財務諸表の営業利益と一致している。また、減価償却費の合計は、財務諸表計上額と一致している。  
2.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,865,922	4,225,398
セグメント間取引消去	375	—
財務諸表の売上高	4,865,547	4,225,398

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,000	2,000
持分法を適用した場合の投資の金額	273,920	379,110
持分法を適用した場合の投資利益の金額	41,889	109,989

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	333.31円	330.56円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	7.73円	△8.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	62,043	△66,077
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	62,043	△66,077
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,024	8,022

(重要な後発事象)

当社は平成27年3月24日開催の取締役会決議に基づき、日神電子株式会社を子会社化するため、平成27年4月1日付で株式取得に関する契約を締結し、同日付で株式取得を完了いたしました。

1 株式取得の理由

当社は情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートしております。近年は照明制御事業に進出し、国際基準の『DALI』に準拠した高品質のオフィス照明(調光)や演出照明の設計・施工・保守を行っております。

このような環境の下、ネットワーク関連事業、照明制御事業、電気工事業・電気通信工事業等でシナジー効果を生み出し、経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な経営体制を構築することを目的として、日神電子株式会社を子会社化することといたしました。

2 株式取得の相手先の名称

株式会社日立国際電気

3 株式取得する会社の概要

名称 日神電子株式会社  
 所在地 東京都文京区本郷三丁目4番17号  
 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田中 啓之  
 事業内容 ネットワーク監視システム・AVMシステム・デジタルタコメータシステム・ビデオシステム・画像伝送システム・視聴覚システム・無線通信装置並びに関連機器等の設計・施工・保守  
 資本金 10,000千円

4 株式取得の時期

取締役会決議 平成27年3月24日  
 株式譲渡契約締結日 平成27年4月1日  
 株式譲渡実行日 平成27年4月1日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	1,000株
取得価額	46,000千円
取得後の持分比率	100.0%

6 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役及び新任監査役候補

新任取締役候補

取締役(社外) 前島 啓一(元 三菱地所ビルマネジメント(株)  
(現 三菱地所プロパティマネジメント(株) 取締役)

取締役 田中 啓之(現 日神電子(株)代表取締役社長)

新任監査役候補

常勤監査役 高橋 正和(現 社長室長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 佐藤 滋(顧問就任予定)

(2) セグメント別売上高及び受注の状況

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	率 (%)	
受注高	建設事業	3,802,788	81.3	3,728,361	82.2	△74,427	△2.0
	情報システム事業	788,843	16.9	741,237	16.3	△47,606	△6.0
	不動産賃貸事業	83,809	1.8	66,995	1.5	△16,813	△20.1
	合計	4,675,441	100.0	4,536,594	100.0	△138,847	△3.0
売上高	建設事業	3,835,657	78.9	3,377,403	79.9	△458,254	△11.9
	情報システム事業	946,080	19.4	780,999	18.5	△165,080	△17.4
	不動産賃貸事業	83,809	1.7	66,995	1.6	△16,813	△20.1
	合計	4,865,547	100.0	4,225,398	100.0	△640,149	△13.2
受注残高	建設事業	813,285	87.8	1,164,243	94.1	350,958	43.2
	情報システム事業	112,755	12.2	72,993	5.9	△39,762	△35.3
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	合計	926,040	100.0	1,237,236	100.0	311,196	33.6

(注)金額には消費税等は含まれておりません。